

施策26	地域防災力の強化	主管部長(課)	総務部長(防災課)
		関係部長(課)	総務部長(危機管理課)、福祉部長(福祉課)

1 施策の分析

(1) 施策が目指す江東区の姿										
<p>自助・共助・公助の取り組みにより、個人の防災対策や地域における防災活動が促進されるとともに災害時の救助救援体制等が確立され、地域防災力が強化されています。</p>										
(2) 施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
家具などの転倒防止策を行っている区民の割合		%	43.3	43.3					70	防災課
分析	<p>◆家庭における防災対策状況について、いずれの項目も増加傾向にあるが、家具などの転倒防止策を行っている区民の割合は、東日本大震災からの時間的な経過から、上昇しにくくなっていると考えられる。引き続き、家庭内での防災対策の実施に関して啓発等を進める必要がある。</p>									
(3) 施策コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト		2,749,416千円	2,602,105千円	1,109,041千円	0,000千円					
事業費		2,571,708千円	2,447,318千円	896,344千円						
人件費		177,708千円	154,787千円	212,697千円						
(4) 一次評価(主管部長による評価)										
総評	<p>◆区の取り組みは概ね順調に推移しているが、一部で区民の防災意識低下や、高齢化による自主防災組織(災害協力隊)の担い手不足などの課題がある。</p>									
今後の方向性	<p>◆「江東区地域防災計画(2年度修正)」に沿って、現行対策の充実を基本に、東日本大震災の教訓や災害対策基本法をはじめとする諸法令・計画を踏まえた一層の防災・減災対策の充実を図る。 ◆多岐にわたる取り組みの中でも「地域防災力向上」に引き続き取り組むことで地域連携体制の構築、避難行動要支援者対策、避難所運営体制の強化、備蓄物資の整備、災害時協定の締結、防災に関する啓発活動等を着実に進めていく。</p>									

2 取組の分析

取組方針1	防災意識の向上	主管部長(課)	総務部長(防災課)							
		関係部長(課)	総務部長(危機管理課)							
<p>江東区総合防災訓練(地域訓練)への参加を促進するとともに、訓練内容の充実にも努め、区民の防災意識の向上を図ります。また、区ホームページやSNSを活用した情報発信のほか、「防災マップ」等各種パンフレット類の作成・配布、「防災アプリ」の配信等様々な媒体・手法を用いて、防災に必要な知識や準備を広く在勤(学)者・来訪者・外国人も含め周知し、自助力の向上を図ります。さらに、首都直下地震発生時に最も懸念される家屋倒壊や家具転倒から各人が命を守れるよう、家具の転倒防止対策など、生存率を高める取り組みを働きかけていきます。</p>										
(1) 指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
家具などの転倒防止策を行っている区民の割合(再掲)		%	43.3	43.3					70	防災課
分析	(代表指標に記載)									
(2) 取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト		1,965,143千円	1,752,776千円	322,467千円	0,000千円					
事業費		1,867,463千円	1,667,745千円	218,687千円						
人件費		97,680千円	85,031千円	103,780千円						
(3) 成果と課題										
<p>◆防災アプリのリニューアルや、地震体験車の運行等、危機管理意識の普及・啓発を行っているが、東日本大震災発生からの時間的な経過等により、防災意識の低下が課題となっている。 ◆家庭内での防災対策の実施に関して、本区では防災用品のあっせん、防災マップを始めとする各種パンフレット類の配布、ホームページにおける啓発等の取り組みを行っており、今後も引き続き防災意識の高揚に努める。 ◆2年度には、災害時の迅速かつ正確な区内の防災関連情報の伝達の強化のため、防災用備蓄ラジオを全戸配布した。</p>										

取組方針2	地域の防災活動・救助救援体制の強化	主管部長(課)	総務部長(防災課)							
		関係部長(課)	総務部長(危機管理課)、福祉部長(福祉課)							
<p>学校避難所運営協力本部連絡会を拠点とする地域の実情に即した災害時の体制の強化を図り、共助力の向上を図ります。また、災害協力隊の新規設立に向けた啓発活動を実施するとともに、活動に対する支援や自主防災訓練への区民参加を促進し、地域の防災意識及び技術の向上を図ります。特に災害協力隊については、町会等への加入率の低下や高齢化の進む現状を踏まえ、マンション管理組合を母体とした隊の結成を働きかけていきます。さらに、避難行動要支援者名簿と個別計画の作成・更新の推進及び災害時の医療体制の整備など、避難支援体制を強化していきます。</p>										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
災害協力隊の数		隊	322 (30年度)	322					332	防災課
分析	<p>◆災害協力隊の数は、高齢化等による町会・自治会の加入率低下に伴い、一部で休止隊も出ているが、新規設立に向けた啓発活動等により、近年は横ばいとなっている。(元年度:323隊)</p>									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト		476,459千円	479,752千円	529,488千円	0,000千円					
事業費		417,807千円	428,675千円	444,461千円						
人件費		58,652千円	51,077千円	85,027千円						
(3)成果と課題										
<p>◆災害時の核となる避難所における学校避難所運営協力本部連絡会について、より実効性を高めるため、学校の主体性を確保しながら区も積極的に参加し、避難所ノウハウの蓄積や課題抽出に向け、定期的な開催を促していく。</p> <p>◆2年度には、避難所の対応力を強化するため、新たに自主避難施設へ配置する職員の指定を行ったほか、拠点避難所への災害情報連絡員の拡充について全庁的な検討を行った。</p> <p>◆災害協力隊は、南部地域等で一部未結成の地域があるほか、高齢化等による町会・自治会の加入率低下などの課題があることから、新規設立に向けた啓発活動等、災害協力隊の活動や自主防災訓練への区民参加を促していく。また、臨海部においては、大規模集合住宅に重点を置き、災害協力隊の新規結成に向けた啓発活動に取り組む。</p> <p>◆「江東区避難行動支援プラン」に基づき、避難行動要支援者の避難体制の整備を図る。</p>										

取組方針3	災害対応力の向上	主管部長(課)	総務部長(防災課)							
		関係部長(課)	総務部長(危機管理課)							
<p>乳幼児連れ家族や高齢者等への配慮、質を考慮した備蓄食料、生活必需品、資機材の充実、停電に備えた電源の確保等避難所の環境整備に努めるとともに、様々な災害を想定し、避難行動や救助救援等に必要な資機材等の整備を行います。また、南部地域ほか駅前の帰宅困難者対策や多言語化・手段の複線化なども含めた災害情報伝達手段の強化などを進めていきます。さらに、他の自治体や医療機関との連携や、企業等との防災協定の締結、福祉避難所やボランティア活動体制の整備等、防災体制の強化を進めていきます。</p>										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区が備蓄している物資のうち避難所生活者分の食料		食	約46万	約46万					—	防災課
分析	<p>◆区が備蓄している物資のうち避難所生活者分の食料については、都の被害想定における本区の最大避難所生活者15万2千人の一日分(3食)を備蓄している。</p>									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト		307,814千円	369,577千円	257,086千円	0,000千円					
事業費		286,438千円	350,898千円	233,196千円						
人件費		21,376千円	18,679千円	23,890千円						
(3)成果と課題										
<p>◆避難所生活者分の食料として約46万食を備蓄しているが、高齢者、乳幼児等の要配慮者や、外国人、アレルギー等の幅広いニーズに応えるために、質を考慮した食料品や生活必需品、資機材の整備充実を図る。</p> <p>◆2年度には、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、避難所の管理運営体制を見直したほか、拠点避難所に対し、屋内用テントや非接触型体温計など備蓄物資を拡充した。</p> <p>◆防災無線拡声子局(スピーカー)の増設、こうとう安全安心メールでの災害情報の配信や防災関連ツイッターの運用など、情報伝達手段の強化を図ってきたが、災害時における駅前の帰宅困難者等、区民以外の来訪者に対する情報伝達手段の強化が課題となっている。引き続き情報伝達手段の多様化を推進し、災害対応力の向上を図る。</p>										

施策26 地域防災力の強化	主管部長(課)	総務部長(防災課)
	関係部長(課)	総務部長(危機管理課)、福祉部長(福祉課)

施策を取り巻く状況

(国・都の動向)

- ◆平成24年4月に東京都から「首都直下地震等による東京の被害想定」が公表された。
- ◆25年度に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者名簿の作成の義務化など自助・共助の重要性が改めて示された。
- ◆25年度に制定された国土強靱化基本法において、自然災害から区民や地域・社会経済を守るための「国土強靱化地域計画」の策定が求められている。
- ◆平成29年に水防法が改正され、地域防災計画に掲載されている浸水想定区域内の要配慮者利用施設について避難確保計画の策定及び避難訓練の実施が義務化された。

(社会状況)

- ◆近年、気候変動等の影響により災害が激甚化・頻発化し、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風(台風第19号)、令和2年7月豪雨など、これまでの想定を超える災害が全国各地で頻繁に生じている。
- ◆水害被害など区の中で住民の避難を完結することが困難となるような広域的な災害が増加していることから、近隣自治体との連携協力が求められている。
- ◆町会・自治会活動者及び災害協力隊員の高齢化が進んでいることから、新たな担い手への働きかけが必要である。
- ◆新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、避難所等における感染症対策が必要である。

(区の状況)

- ◆全国各地の大規模災害の発生や首都直下地震、南海トラフ巨大地震の発生リスクも高まっており、区による情報発信や防災対策(公助)の強化を求める要望が多くなっている。
- ◆弾道ミサイル発射などの緊急性の高い事案の発生時や住民以外の来訪者への情報伝達の必要性から、災害時における情報伝達手段の多様化が求められている。
- ◆高齢者、乳幼児等の要配慮者の幅広いニーズや、直近の災害時の教訓、感染症対策などに対応するため、食料品や生活必需品、災害対策資機材等について常に見直しを図りながら、整備充実が求められている。
- ◆東日本大震災発生からの時間的な経過等により、防災意識の低下が課題となっている。

令和2年度 行政評価(二次評価)結果

- ◆区民の防災意識の低下や、高齢化による災害協力隊の担い手不足などの課題があるが、「地域防災力向上」に引き続き取り組み、地域連携体制の構築、避難行動要支援者対策、避難所運営体制の強化、備蓄物資の整備、災害時協定の締結、防災に関する啓発活動等を着実に進めていく。【総務部】
- ◆災害時の情報伝達手段の多様化及び正確・迅速な情報提供に努め、災害対応力の向上を図る。【総務部】

これまでの取り組み状況	
	<p>① 地域防災力の向上と地域連携体制の構築 【取組方針1、2】</p>
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・国や都における防災に係る各種計画やマニュアルの策定及び見直しを踏まえ、毎年度「江東区地域防災計画」の修正等行う。 ・自主防災組織である災害協力隊の結成促進のため、新設時の支援(資機材や被服の貸与・活動助成金の支給等)を行うほか、個別説明や住民への防災意識向上のための防災講話など実施している。 ・民間企業等と一時避難施設・一時滞在施設の確保、水・食料といった避難物資や医療サービスなど様々な供給が受けられるよう協定を締結し、連携強化に努める。 ・3年度には新たに「江東区国土強靱化地域計画」を策定し、一層の防災・減災施策を推進する。 <p>【対象となる事業名】</p> <p>防災会議運営事業、民間防災組織育成事業、地区別防災カルテ推進事業</p>
	<p>② 災害時要配慮者に対する対応策 【取組方針1、2】</p>
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・発災時に自力で避難することが困難な高齢者や障害者などの避難行動要支援者名簿を作成し、消防・警察等の関係機関に提供しているほか、拠点避難所にも配備・保管し、安否確認や避難支援を行う体制を構築している。 ・3年度には、地域防災計画に掲載する要配慮者利用施設を拡充し、当該施設に避難確保計画の策定及び避難訓練の実施を求めるなど、各施設の防災対応力の強化を図る。 <p>【対象となる事業名】</p> <p>防災会議運営事業</p>
	<p>③ 避難所運営体制の強化 【取組方針2、3】</p>
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・発災時に備え、拠点避難所等に区の職員である災害情報連絡員等を配置し、毎年、説明会及び訓練を行っている。また、学校避難所運営協力本部の運営支援を行い、学校や災害協力隊、消防団員、PTA等との連携を強化し、避難所運営体制の維持向上に努める。 ・2年度には避難所の対応力を強化するため、新たに自主避難施設へ配置する職員の指定を行ったほか、3年度には拠点避難所への災害情報連絡員の拡充を図る。 ・2年度には、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、避難所の管理運営体制を見直した。 <p>【対象となる事業名】</p> <p>職員危機管理態勢確立事業</p>
	<p>④ 備蓄物資の整備 【取組方針3】</p>
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児連れ家族や高齢者等への配慮、質を考慮した備蓄食料、生活必需品、資機材の充実、停電に備えた電源の確保等避難所の環境整備に努めるとともに、様々な災害を想定し、避難行動や救助救援等に必要な資機材等の整備を行う。 ・2年度から6年度にかけて、拠点避難所への電源設備の整備及び発電機の設置を進める。 ・2年度には、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、拠点避難所に対し、屋内用テントや非接触型体温計など備蓄物資を拡充した。 <p>【対象となる事業名】</p> <p>防災・備蓄倉庫維持管理事業、災害対策資機材整備事業、備蓄物資整備事業、拠点避難所電源設備整備事業</p>
	<p>⑤ 災害時情報発信の強化 【取組方針1】</p>
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・区ホームページやSNS を活用した情報発信のほか、「防災マップ」等各種パンフレット類の作成・配布、「防災アプリ」の配信等様々な媒体・手法を用いて、防災に必要な知識や準備を広く在勤(学)者・来訪者・外国人も含め周知し、自助力の向上を図る。 ・2年度には、災害時の迅速かつ正確な区内の防災関連情報の伝達の強化のため、防災用備蓄ラジオを全戸配布した。 <p>【対象となる事業名】</p> <p>危機管理啓発事業</p>

令和3年度 施策別事業概要一覧

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			05住みよさを実感できる世界に誇れるまち	8,406,483	10,900,294	△ 22.9%		
			12安全で安心なまちの実現	2,895,919	4,643,289	△ 37.6%		
			26地域防災力の強化	896,344	2,571,708	△ 65.1%		
			2601防災意識の向上	218,687	1,867,463	△ 88.3%		
		1	危機管理訓練事業	18,387	19,239	△ 4.4%	維持	危機管理対策の習熟、各機関相互の協力連携体制の確立及び危機管理意識の高揚を図るために訓練を実施。
		2	危機管理啓発事業	12,223	1,579,106	△ 99.2%	維持	リーフレットの配布、地震体験車の運行等による危機管理知識の普及・啓発。
		3	防災会議運営事業	17,034	7,092	140.2%	レベルアップ	江東区防災会議の運営及び本区防災事業の基幹である江東区地域防災計画の策定。 委員数:53人 3年度は、浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画策定を支援するほか、大規模自然災害に備えた事前防災・減災の施策を計画的に行うため、国土強靱化地域計画を策定。
		4	消火器整備事業	19,922	12,306	61.9%	レベルアップ	火災に対する初期消火の効果を上げ、被害の拡大を防止するため、区内全域に消火器を設置。 街頭消火器設置計画数:3,064本 3年度は、不燃化特区及び不燃化推進地区への消火器の再整備を実施。
		5	小災害り災者応急援助事業	1,496	1,776	△ 15.8%	維持	火災、風水害等の小災害被災者に対する物資、金銭、仮住居等の支援。 見舞金:8,000円～3万円(1世帯につき) 見舞品:毛布1枚(1人につき)
		6	災害情報通信設備維持管理事業	126,984	247,944	△ 48.8%	維持	防災行政無線機等情報通信設備の維持管理。 同報無線システム:基地局1局、拡声子局172局 移動系無線システム:基地局1局、移動局264台 一斉情報配信システム:配信端末1台、受信端末672台 多重無線システム、災害情報システム、被災者生活再建支援システム、衛星電話2台、携帯電話9台 ほか
		7	災害情報通信設備整備事業	22,641	0	皆増	新規	防災行政無線機等情報通信設備を整備。 多重無線システム放送子局整備数:広範囲型1局
			2602地域の防災活動・救助救援体制の強化	444,461	417,807	6.4%		
		1	被災者支援事業	4,486	4,612	△ 2.7%	維持	区内に避難している被災者に対し、交流サロンや健康相談等を実施。
		2	職員危機管理態勢確立事業	6,065	6,399	△ 5.2%	維持	職員防災服の貸与、警戒勤務室の維持管理、職員危機管理研修及び訓練の実施。
		3	消防団育成事業	9,464	9,482	△ 0.2%	維持	消防団活動の円滑な遂行を図るための補助金支給、資機材の供給及び優良消防団員の表彰等。
		♥4	民間防災組織育成事業	47,173	53,492	△ 11.8%	維持	民間防災組織の育成を図るための資機材の提供及び助成金の支給等による支援。 災害協力隊 :326隊 消火隊:76隊 防火防災協会:2団体 消防少年団:2団体
		5	防災基金積立金	363,607	317,675	14.5%	維持	災害の予防、応急対策及び復旧に要する財源に充てるための積立て。
		6	地区別防災カルテ推進事業	3,819	3,819	0.0%	維持	要支援者、人材、資機材、危険箇所等をまとめた地区別防災カルテ及び防災計画の作成推進。
		7	災害救助活動事業	830	830	0.0%	維持	災害時における応急物資等の運搬及び救助活動。 避難所生活者想定 :15万1,945人 帰宅困難者想定 :17万8,078人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			8	国民保護協議会運営事業	3,148	3,392	△ 7.2%	維持	江東区国民保護協議会の運営及び江東区国民保護計画の見直し。
			9	災害弔慰金支給事業	5,000	5,000	0.0%	維持	区民の福祉及び生活の安定のため弔慰金及び災害見舞金を支給。 限度額:500万円
			10	災害援護資金貸付事業	21	25	△ 16.0%	維持	災害により、被害を受けた世帯に対する災害援護資金の貸付け。
			11	避難行動支援事業	848	10,081	△ 91.6%	維持	災害時に自ら避難することが困難な人(避難行動要支援者)の避難支援や安否確認等を行うための基礎となる名簿の管理等。
			12	被災者生活再建支援事業	0	3,000	皆減	廃止(単年度)	
			2603災害対応力の向上		233,196	286,438	△ 18.6%		
			1	防災・備蓄倉庫維持管理事業	22,205	23,651	△ 6.1%	維持	災害時における食料、衣類等の応急物資や災害復旧資機材等を保管する防災倉庫及び備蓄倉庫の維持管理。 施設数:防災倉庫24か所 備蓄倉庫86か所
			2	災害対策資機材整備事業	12,799	27,164	△ 52.9%	維持	ろ水機、発電機、仮設トイレ等の災害発生時のための資機材整備。
			3	備蓄物資整備事業	58,694	72,917	△ 19.5%	維持	災害時に避難所等への避難者に対して支給する当面の食料や生活必需品を整備。 購入数:クラッカー 9万食 おかゆ 4,000食 粉ミルク 1,248缶 アルファ化米 8万食 副食 3万4,000食 紙おむつ 2万9,240枚 生理用品 5万1,000枚 ほか
			4	拠点避難所公衆無線LAN維持管理事業	32,195	33,093	△ 2.7%	維持	拠点避難所における公衆無線LANの維持管理。
		◆	5	拠点避難所電源設備整備事業	107,303	105,083	2.1%	維持	拠点避難所における電源設備の整備及び発電機の設置。 2～5年度 電源設備整備 3～6年度 発電機設置 総事業費:3億2,889万円
		◆	6	富岡防災倉庫改修事業	0	24,530	皆減	廃止(単年度)	

外部評価シート

委員名		施策番号	26
-----	--	------	----

1 取組方針の評価

①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切か

方針	評価	評価基準	評価の理由
1	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
2	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
3	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
4	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

2 施策の評価

②区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか

評価	評価基準	評価の理由	
	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね展開している	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

③計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か

評価	評価基準	評価の理由	
	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね妥当である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

④施策の総合評価 (①～③の評価要素等を総合的な観点で考察した上での施策に対する評価)

評価	評価基準	評価の理由	
	S	優れていると高く評価できる	
	A	良好である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

その他	
-----	--

外部評価モニター **《意見シート》**

(地域防災力の強化)

参加日	7月 15日
-----	--------

会議終了後、必要事項をご記入いただき、メールまたはFAXでご提出ください。ただし、**ご意見を事務局で取りまとめますので、7月16日17時までにご提出願います。**

[FAX]	03-3699-8771
[アドレス]	kikaku@city.koto.lg.jp

氏名	
----	--

施策番号	26
------	----

外部評価委員会のヒアリングをお聞きいただき、施策に対する区での取り組みについてどのような感想をもたれましたか？

S～Cのいずれかに「O」をし、評価の理由等を記入願います。

S	優れていると高く評価できる
A	良好である
B	やや不十分である
C	不十分であり、改善を要する

〔評価の理由、改善提案、一言コメントなど〕

--

自由意見 (その他ご意見などございましたらご記入ください。)